

## 15年の景気見通しおよび 政府・日銀に期待する政策についてのアンケート調査結果

### （今回のアンケート調査の目的、狙い）

15年はアベノミクス効果が浸透し、円安や米国経済好調持続、原油安等を追い風に景気が改善するといった前向きな見方がある反面、中小企業では先行きを慎重に見る向きも多い。こうした中、今後の政府による成長戦略にも注目が集まる。

こうした状況を踏まえ、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「15年の景気見通し、政府・日銀に期待する政策」について調査するため、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

|        | 合計  | 本社所在地 |    | 企業規模 |      |
|--------|-----|-------|----|------|------|
|        |     | 県内    | 県外 | 大企業  | 中小企業 |
| 全産業    | 255 | 216   | 39 | 101  | 154  |
| 製造業    | 133 | 110   | 23 | 34   | 99   |
| 食料品    | 25  | 17    | 8  | 9    | 16   |
| 石油化学   | 20  | 14    | 6  | 10   | 10   |
| プラスチック | 6   | 5     | 1  | 0    | 6    |
| 窯業土石   | 12  | 11    | 1  | 2    | 10   |
| 鉄鋼非鉄   | 7   | 7     | 0  | 0    | 7    |
| 金属製品   | 19  | 16    | 3  | 3    | 16   |
| 一般精密   | 10  | 9     | 1  | 3    | 7    |
| 電気機械   | 8   | 5     | 3  | 4    | 4    |
| 輸送用機械  | 13  | 13    | 0  | 2    | 11   |
| その他製造  | 13  | 13    | 0  | 1    | 12   |
| 非製造業   | 122 | 106   | 16 | 67   | 55   |
| 建設業    | 19  | 17    | 2  | 4    | 15   |
| 運輸倉庫   | 8   | 8     | 0  | 1    | 7    |
| 卸売業    | 22  | 20    | 2  | 9    | 13   |
| 小売業    | 23  | 18    | 5  | 19   | 4    |
| ホテル・旅館 | 11  | 7     | 4  | 8    | 3    |
| サービス業  | 39  | 36    | 3  | 26   | 13   |

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

### 調 査 要 領

- 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
- 方 法… 郵送によるアンケート方式
- 実施時点… 配布：2014年12月 9日  
回収：2015年 1月14日
- 回答状況… 調査対象企業 621社  
内有効回答数 255社  
有効回答率 41.1%

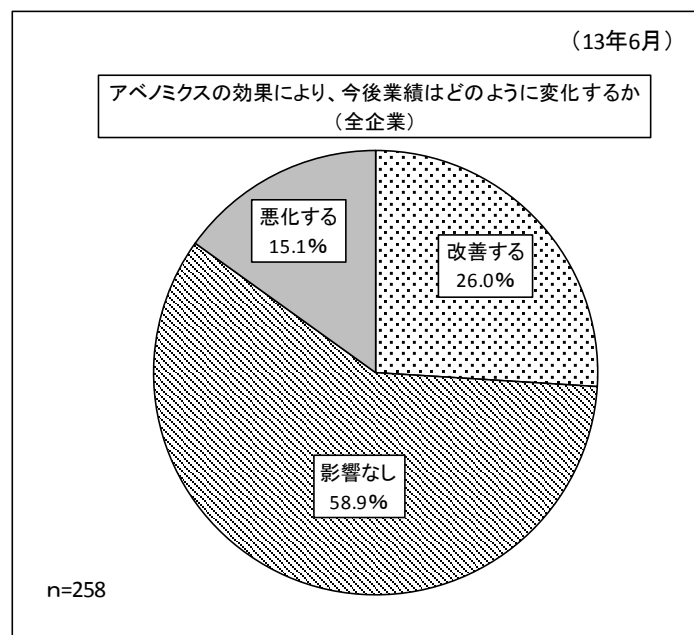
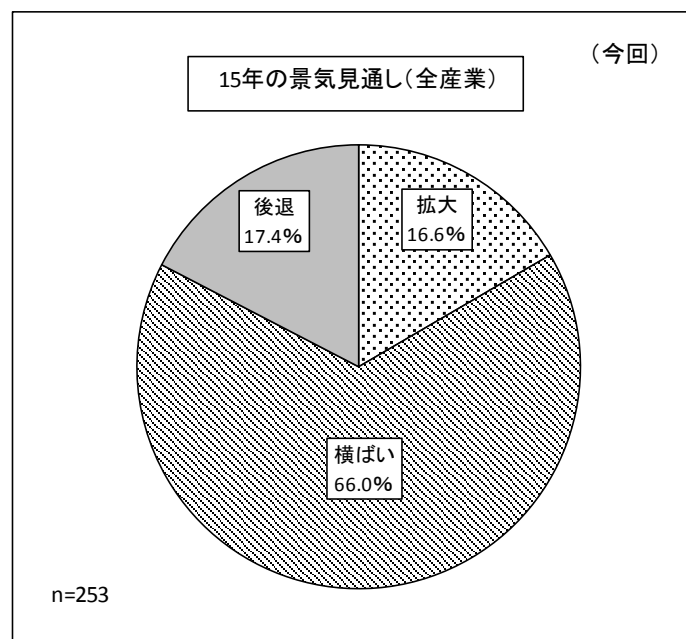
(1) 来年(15年)の景気は、14年と比べてどのようになるとみていますか。

①拡大

②横ばい

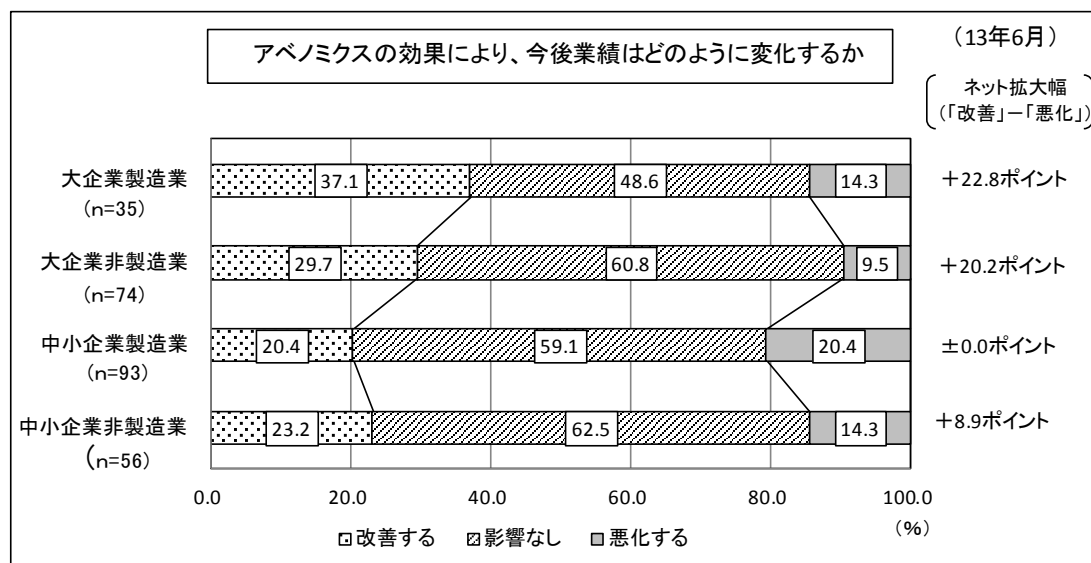
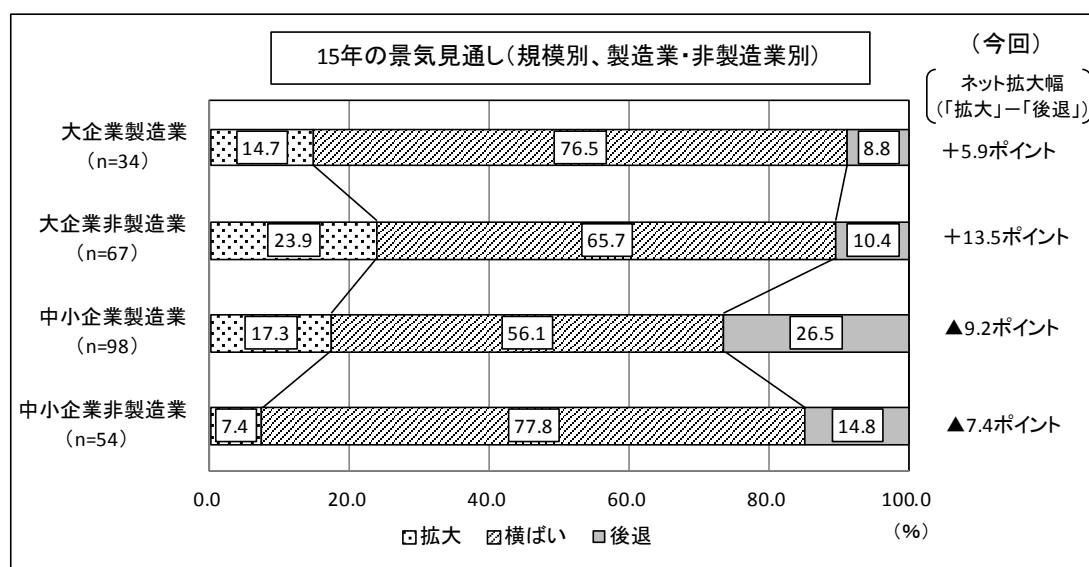
③後退

15年の景気見通しについて、「拡大」するとみている企業の比率は16.6%、「後退」するとみている企業の比率は17.4%で、「後退」が「拡大」をやや上回った。当社が13年6月に行った同様のアンケート調査(「アベノミクスの効果により、今後業績はどのように変化するか」、下図表参照)と比べると、アベノミクス効果に対する期待感、これまで発現した効果を踏まえて、1年半前に比べて地に付いたものとなっているように窺われる。



「ネット拡大（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を規模別、製造業・非製造業別にみると、プラス幅が大きい順に、「大企業非製造業」（＋13.5 ポイント）、「大企業製造業」（＋5.9 ポイント）、「中小企業非製造業」（▲7.4 ポイント）、「中小企業製造業」（▲9.2 ポイント）の順となった。

1年半前の同様の調査（下図表参照）では、「大企業製造業（＋22.8 ポイント）」、「大企業非製造業（＋20.2 ポイント）」、「中小企業非製造業（＋8.9 ポイント）」、「中小企業製造業（±0 ポイント）」の順で、大企業の拡大期待感が中小企業に比べて相対的に大きい点は変わっていないが、期待の大きさ（ネット拡大社数構成比）は1年半前と比較すると押しなべて縮小している。



業種別・規模別にみると、景気が「拡大」するとみている企業の比率が高いのは、「大企業ホテル・旅館」（37.5%、インバウンド顧客拡大）、「大企業金属製品」（33.3%、高炉関連）、「大企業卸売」（33.3%、土木・建設材料卸）、「大企業石油化学」（30.0%、円安・原油安効果）であり、大企業に集中している。

一方、景気が「後退」するとみている企業の比率が高いのは、「中小企業電気機械」（50.0%）、「中小企業窯業・土石」（40.0%）、「大企業一般精密」（33.3%）、「中小企業プラスチック」（33.3%）と、ほぼ中小企業に集中しており、円安等による原材料価格上昇・内需回復の遅れを懸念する向きが多い。

### 15年の景気見通し（業種別・規模別）

（単位：％）

|        | 製造業  |       |       |      |      |      |
|--------|------|-------|-------|------|------|------|
|        | 大企業  |       |       | 中小企業 |      |      |
|        | 拡大   | 横ばい   | 後退    | 拡大   | 横ばい  | 後退   |
| 食料品    | 11.1 | 77.8  | 11.1  | 18.8 | 50.0 | 31.3 |
| 石油化学   | 30.0 | 70.0  | 0.0   | 30.0 | 60.0 | 10.0 |
| プラスチック | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 16.7 | 50.0 | 33.3 |
| 窯業土石   | 0.0  | 100.0 | 0.0   | 20.0 | 40.0 | 40.0 |
| 鉄鋼非鉄   | 0.0  | 0.0   | 0.0   | 28.6 | 71.4 | 0.0  |
| 金属製品   | 33.3 | 66.7  | 0.0   | 12.5 | 56.3 | 31.3 |
| 一般精密   | 0.0  | 66.7  | 33.3  | 14.3 | 71.4 | 14.3 |
| 電気機械   | 0.0  | 100.0 | 0.0   | 25.0 | 25.0 | 50.0 |
| 輸送用機械  | 0.0  | 100.0 | 0.0   | 10.0 | 80.0 | 10.0 |
| その他製造業 | 0.0  | 0.0   | 100.0 | 8.3  | 50.0 | 41.7 |
| 合計     | 14.7 | 76.5  | 8.8   | 17.3 | 56.1 | 26.5 |

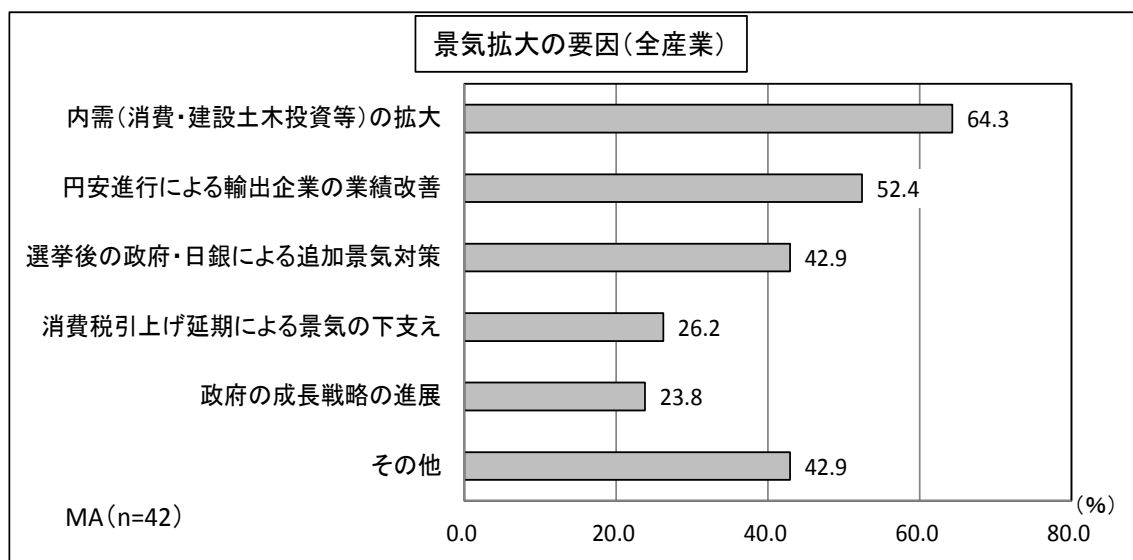
|       | 非製造業 |       |      |      |       |      |
|-------|------|-------|------|------|-------|------|
|       | 大企業  |       |      | 中小企業 |       |      |
|       | 拡大   | 横ばい   | 後退   | 拡大   | 横ばい   | 後退   |
| 建設業   | 25.0 | 75.0  | 0.0  | 6.7  | 80.0  | 13.3 |
| 運輸倉庫  | 0.0  | 100.0 | 0.0  | 28.6 | 42.9  | 28.6 |
| 卸売業   | 33.3 | 66.7  | 0.0  | 0.0  | 84.6  | 15.4 |
| 小売業   | 15.8 | 63.2  | 21.1 | 0.0  | 75.0  | 25.0 |
| ホテル旅館 | 37.5 | 50.0  | 12.5 | 0.0  | 100.0 | 0.0  |
| サービス業 | 23.1 | 69.2  | 7.7  | 8.3  | 83.3  | 8.3  |
| 合計    | 23.9 | 65.7  | 10.4 | 7.4  | 77.8  | 14.8 |

(2)(1)で「①拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。

《複数回答可》

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ①内需（消費・建設土木投資等）の拡大  | ②円安進行による輸出企業の業績改善  |
| ③為替反転による物価の下落       | ④販売価格の上昇（デフレからの脱却） |
| ⑤選挙後の政府・日銀による追加景気対策 | ⑥消費税引上げ延期による景気の下支え |
| ⑦政府の成長戦略の進展         | ⑧海外需要の拡大           |
| ⑨その他                |                    |

景気拡大の要因をたずねたところ、「内需（消費・建設土木投資等）の拡大」（64.3%）が最も多く、以下、「円安進行による輸出企業の業績改善」（52.4%）、「選挙後の政府・日銀による追加景気対策」（42.9%）、「消費税引上げ延期による景気の下支え」（26.2%）、「政府の成長戦略の進展」（23.8%）などが続いた。

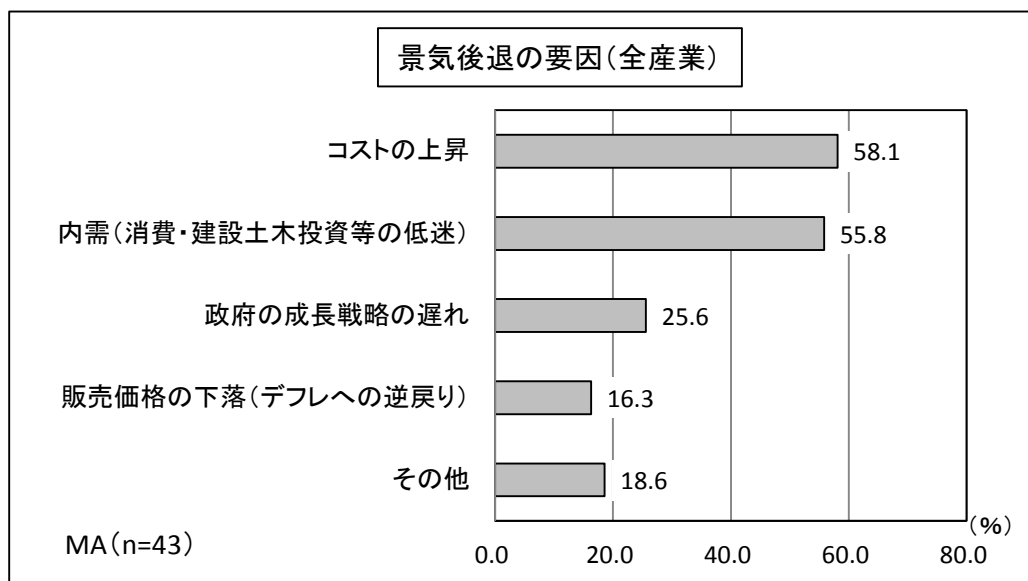


(3)(1)で「③後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。

《複数回答可》

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| ①内需（消費・建設土木投資等）の低迷 | ②コストの上昇            |
| ③為替反転による輸出企業の業績悪化  | ④販売価格の下落（デフレへの逆戻り） |
| ⑤政府の成長戦略の遅れ        | ⑥海外需要の伸び悩み         |
| ⑦その他               |                    |

景気後退の要因をたずねたところ、「コストの上昇」(58.1%)が最も多く、以下、「内需（消費・建設土木投資等）の低迷」(55.8%)、「政府の成長戦略の遅れ」(25.6%)、「販売価格の下落（デフレへの逆戻り）」(16.3%)などが続いた。

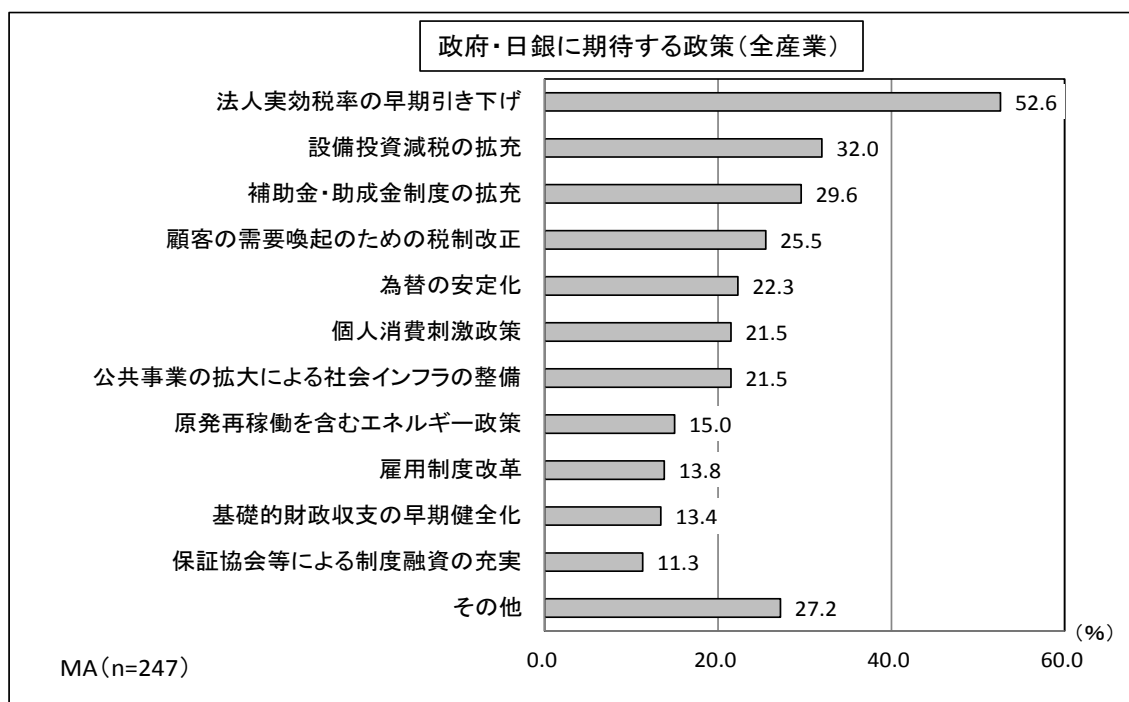


(4) 来年(15年)、政府・日銀にどのような政策を期待しますか。

《複数回答可》

- |                                                               |                   |
|---------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 法人実効税率の早期引き下げ                                               | ② 設備投資減税の拡充       |
| ③ 補助金・助成金制度の拡充                                                | ④ 保証協会等による制度融資の充実 |
| ⑤ 公共事業の拡大による社会インフラの整備                                         | ⑥ 追加的金融緩和         |
| ⑦ 個人消費刺激政策(生活支援資金の交付などの低所得者対策)                                |                   |
| ⑧ 国家戦略特区の充実など大胆な規制緩和                                          | ⑨ 為替の安定化          |
| ⑩ 原発再稼働を含むエネルギー政策                                             | ⑪ 女性の活躍支援政策       |
| ⑫ 顧客の需要喚起のための税制改正<br>(食料品等への軽減税率導入、住宅エコポイント制度の実施、自動車取得税の廃止など) |                   |
| ⑬ 雇用制度改革(派遣法改正、労働時間規制改革、外国人や高齢者の受け入れ整備など)                     |                   |
| ⑭ 基礎的財政収支の早期健全化                                               | ⑮ 特に期待しない         |
| ⑯ その他                                                         |                   |

政府・日銀に期待する政策についてたずねたところ、「法人実効税率の早期引き下げ」(52.6%)が最も多く、以下、「設備投資減税の拡充」(32.0%)、「補助金・助成金制度の拡充」(29.6%)、「顧客の需要喚起のための税制改正」(25.5%)、「為替の安定化」(22.3%)、「個人消費刺激政策(生活支援資金の交付などの低所得者対策)」(21.5%)、「公共事業の拡大による社会インフラの整備」(21.5%)などが続いた。



以上